



# 2022年度 町田市市民参加型事業評価 実施報告書

2022年11月13 日

経営改革室



# 目次

1	開催概要	p.3
	（1）市民参加型事業評価の目的と事業評価当日までのスケジュール	p.4
	（2）事業評価当日の概要	p.5
	（3）事業評価当日のスケジュール	p.6
	（4）事業評価当日における1事業の評価の流れ	p.6
	（5）評価人一覧（敬称略）	p.7
2	事業別の評価結果	p.8
	（1）住宅費	p.9
	（2）資源化政策費	p.14
	（3）災害対策事業	p.19
	（4）介護予防・日常生活支援総合事業費	p.24
	（5）市民総務・市民センター費	p.29
	（6）児童青少年費	p.34



# 1 開催概要



## 1 開催概要

# (1) 市民参加型事業評価の目的と事業評価当日までのスケジュール

会議名称	日程	内容
第1回高校生評価人ミーティング	2022年 7月30日(土) 午前9時～午後12時	評価対象事業の検討
第2回高校生評価人ミーティング	2022年 8月22日(月) 午後1時30分～午後4時30分	評価対象事業の決定
第1回評価人チームミーティング	2022年 9月29日(木) 午後7時～午後9時	事業所管課からの事業説明
第2回評価人チームミーティング	2022年10月18日(火) 午後7時～午後9時	事業評価当日に向けた論点整理①
第3回評価人チームミーティング	2022年10月28日(金) 午後7時～午後9時	事業評価当日に向けた論点整理②
町田市市民参加型事業評価 当日	2022年11月13日(日) 午前10時～午後4時50分	事業評価当日

**市民参加型事業評価の目的**

- 市民との行政課題や問題意識の共有
- 市民の声を行政経営、行政サービスの向上に活用

## 1 開催概要

### (2) 事業評価当日の概要

開催日時	2022年11月13日（日）午前10時から午後4時50分
開催場所	町田市庁舎10階 10-2～10-5会議室 ※ライブ配信を全2会場で実施
来場者数等	来場者数：延べ49人 ライブ配信のアクセス回数：延べ440回
評価人チームの構成	コーディネーター、有識者評価人、市民評価人、高校生評価人 ※「(5) 評価人一覧」参照
評価対象事業	住宅費 資源化政策費 災害対策事業 介護予防・日常生活支援総合事業費 市民総務・市民センター費 児童青少年費

1 開催概要

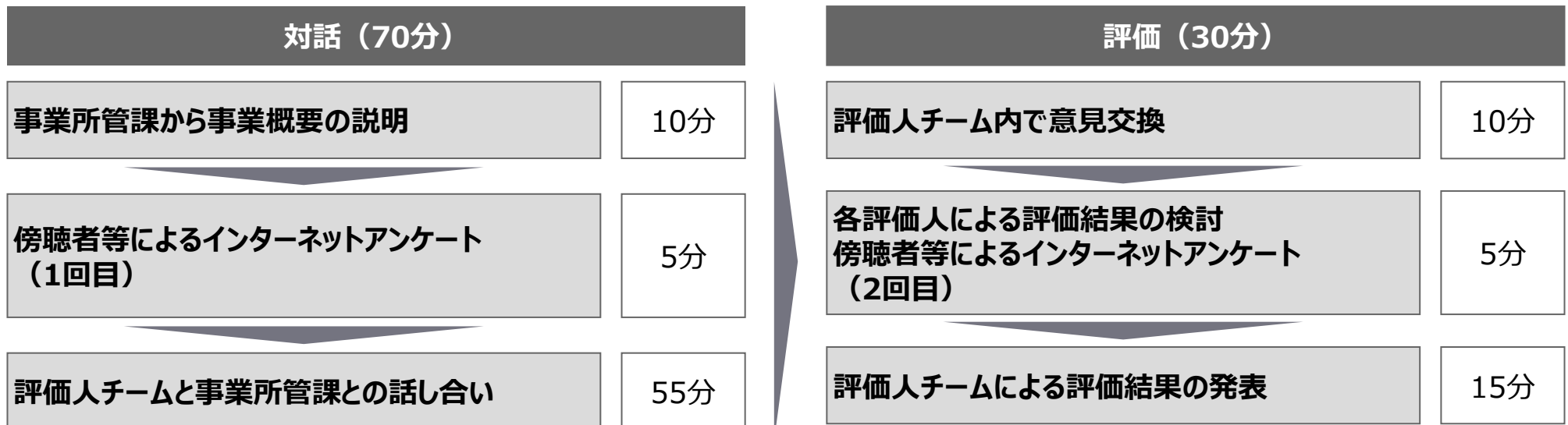
**(3) 事業評価当日のスケジュール**

**(4) 事業評価当日における1事業の評価の流れ**

**(3) 事業評価当日のスケジュール**

	時間	第1会場	第2会場
午前	10時 ~ 10時10分	開会式	
	10時15分~11時55分	住宅費	介護予防・日常生活支援総合事業費
午後	1時 ~ 2時40分	資源化政策費	市民総務・市民センター費
	2時55分~ 4時35分	災害対策事業	児童青少年費
	4時35分~ 4時50分	閉会式	閉会式

**(4) 事業評価当日における1事業の評価の流れ**



1 開催概要

**(5) 評価人一覧 (敬称略)**

第1会場		第2会場	
金谷 隆正	コーディネーター	神山 和美	コーディネーター
片桐 徹也	有識者評価人	稲田 圭祐	有識者評価人
加藤 暢一		作本 遠	
牟田口 満	市民評価人	野坂 武成	市民評価人
大野 拓真	高校生評価人	初村 和美	
尾田 匠美		林 晃音	高校生評価人
永井 さくら		前田 ことり	
		森田 康介	



## 2 事業別の評価結果







# (1) 住宅費



## 住宅費 評価結果概要

部課名	都市づくり部住宅課
目的	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境の確保
キーワード	団地の再生

### キーワードに関する 取り組み概要

・UR都市機構6団地、JKK東京7団地を対象として、主に機運醸成のためのイベントなど、団地再生の支援を行う。

## 評価人チームの評価結果

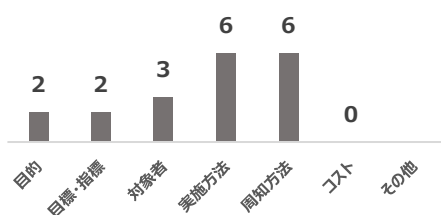
### 総合評価

一部改善すべき

### 各評価人の評価

満足できる事業である	0人
一部改善すべき	6人
大いに改善すべき	1人
市が行うべき事業ではない	0人

### 改善すべき項目



### 総合意見

・団地のコミュニティの活性化のため、魅力的なイベント、多世代交流や異文化交流を戦略的・効果的に実施するとともに、団地の活動をより多くの方に興味を持ってもらうため、SNSを活用するなど、対象者に合わせて効果的に情報発信してほしい。  
 ・団地の事業者や居住者等と密接に連携して団地ごとの再生の方向性を構築するとともに、その実現に向けて団地事業者と協力し、民間企業や大学等との連携を強化することにより、地域のプロジェクトとして推進してほしい。

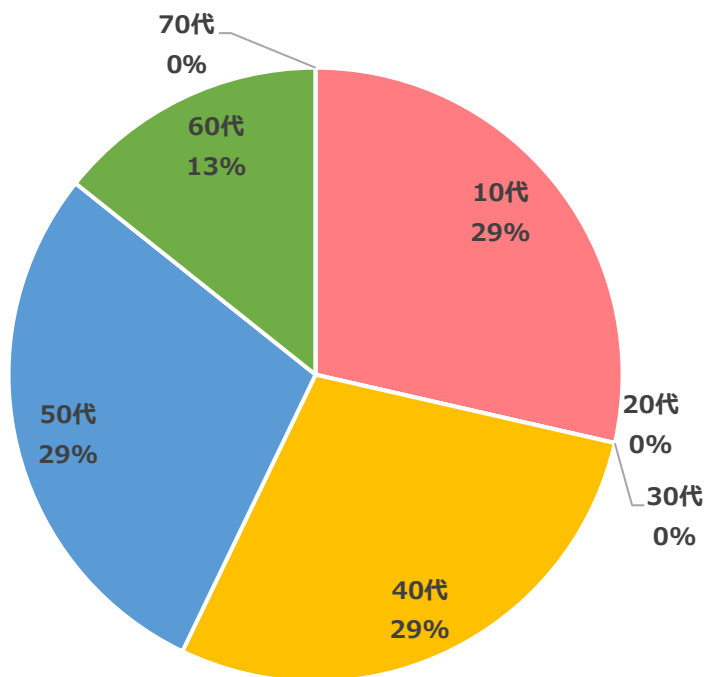
### 各評価人の具体的な提案

・イベントの実施や多世代交流など、コミュニティ再生の取り組みをより戦略的・効果的に実施していく必要があるのではないか。  
 ・イルミネーションなどの写真映えるイベントや若者が興味を持てるイベント、高齢者と若者が交流するイベントを増やせるとよいのではないか。  
 ・団地のコミュニティが世代ごとに分断されていると感じるため、誰でも使えて交流できるスペースをつくとよいのではないか。  
 ・多世代交流の中で要となる子育て世代や学生などとの連携をもっと進められるとよいのではないか。  
 ・留学生に団地に住んでもらうなど、多世代交流だけでなく異文化交流も進められるとよいのではないか。  
 ・団地の活動について、若い人に興味を持ってもらえるようにSNSの周知方法を見直す必要があるのではないか。  
 ・団地再生は市だけで行うことはできないため、市は団地事業者であるUR都市機構・JKK東京と協力し、団地居住者はもとより市民、民間企業、大学等との連携を強化することにより、地域のプロジェクトとして推進していく必要があるのではないか。  
 ・町田市の顔としての団地の魅力が高まるように、団地事業者や団地居住者等と密接に連携して団地ごとの再生の方向性を構築し、その実現に向けて積極的に関わっていく必要があるのではないか。

## 住宅費 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

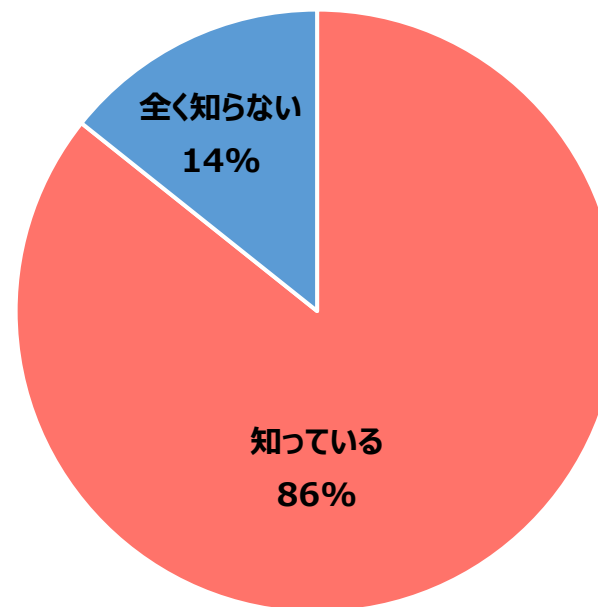
- 年齢層を教えてください。



10代・40代・50代が最も多く、それぞれ29%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。

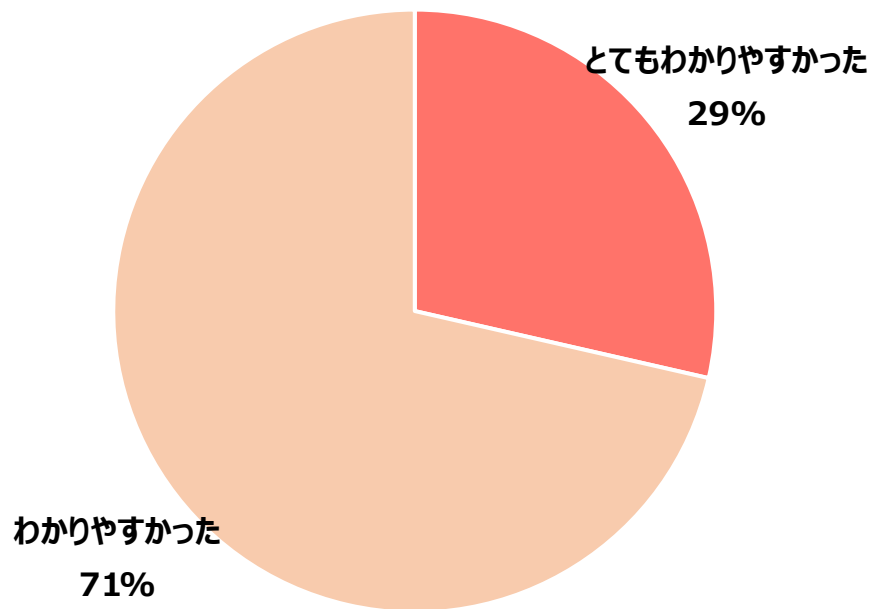


「知っている」と回答した人が最も多く、86%となった。

## 住宅費 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

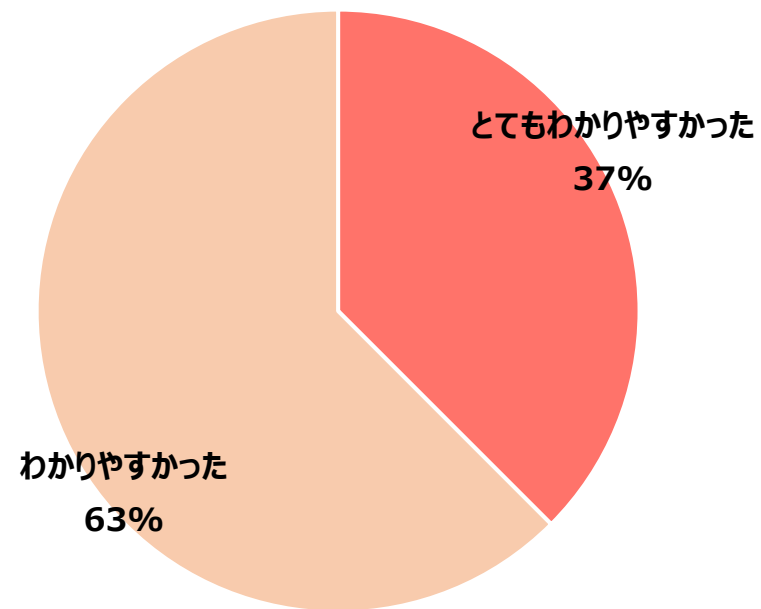
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「とてもわかりやすかった」と回答した人が最も多く71%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。

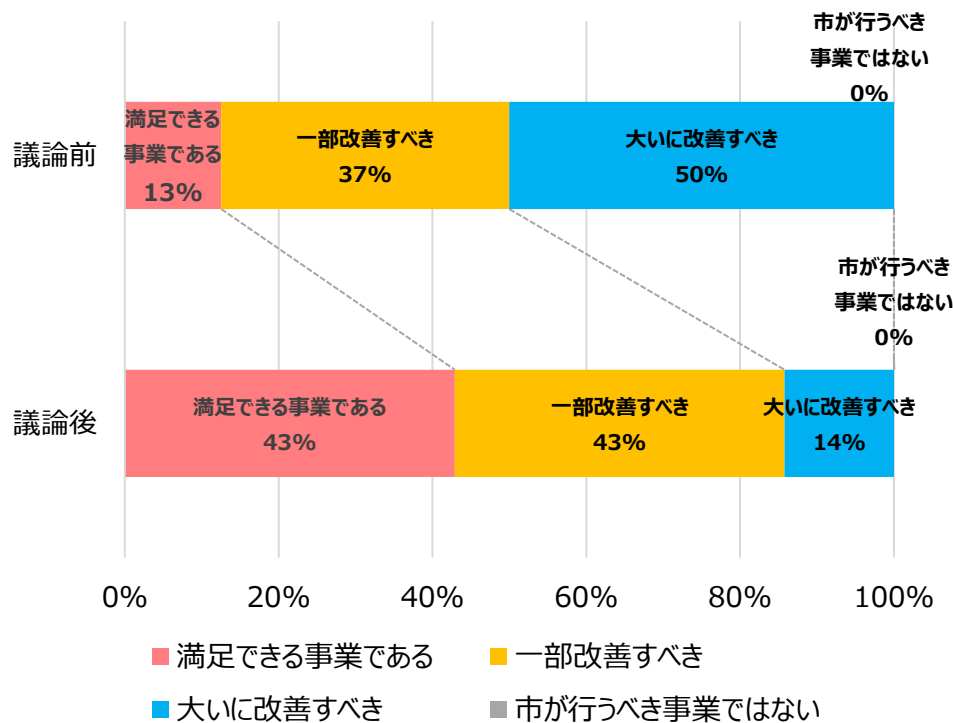


「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、63%となった。

# 住宅費 インターネットアンケート結果 3/3

## Q5

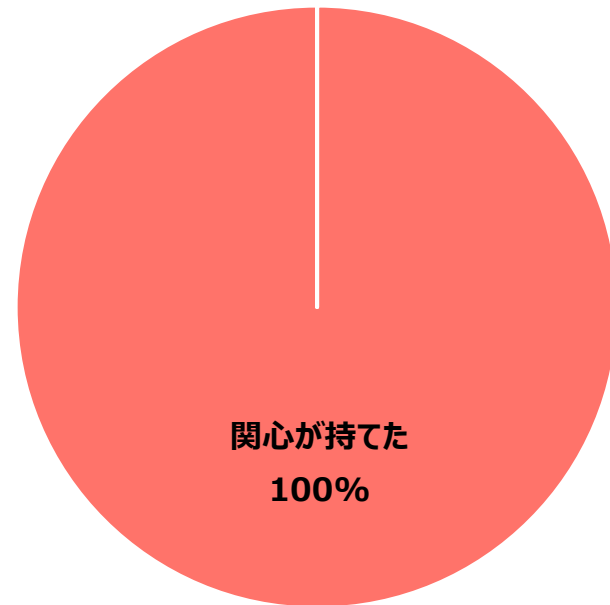
- この事業をどう評価しますか。



議論前は「一部改善すべき」が最も多いが、議論後は「大いに改善すべき」が最も多く、36ポイント増加した。

## Q6

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。



全ての回答者が、事業に関心を持てたと答えた。



## (2) 資源化政策費



## 資源化政策費 評価結果概要

<b>部課名</b>	環境資源部環境政策課
<b>目的</b>	ごみの減量・資源化の推進
<b>キーワード</b>	ごみの減量・分別

### キーワードに関する 取り組み概要

- ・3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に向けて、生ごみ処理機の普及のための補助や市民が不要物を直接持ち込めるリサイクル広場の運営のほか、講座の実施、イベントの開催、広報紙・SNSを活用した情報発信などを行う。
- ・町内会・自治会、子ども会、老人会などの地域の団体が自主的に行っている資源回収に対して、奨励金の交付や看板の支給などの支援を行う。
- ・町内会・自治会から推薦を受けた市民の方を「地域に密着し、ごみの減量と資源化の取り組みを推進していくごみ減量の市民リーダー」として委嘱し、それぞれの地域で行う活動の支援を行う。

## 評価人チームの評価結果

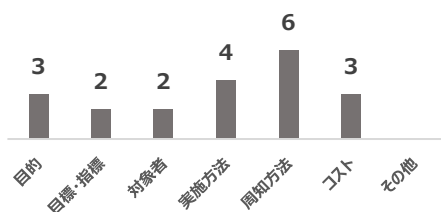
### 総合評価

一部改善すべき

### 各評価人の評価

満足できる事業である	0人
一部改善すべき	7人
大いに改善すべき	0人
市が行うべき事業ではない	0人

### 改善すべき項目



### 総合意見

- ・市民が楽しみながら前向きにごみ減量・資源化に取り組めるよう、市民が取り組みの意義を具体的に理解できるような成果の可視化や、民間企業や教育機関等と連携した事業などを実施してほしい。
- ・ごみの出ないまちづくりに向けたごみ減量・資源化の取り組みを戦略的に実施するために、これまで以上に民間企業や教育機関等との連携を進めるとともに、効果的に周知してほしい。

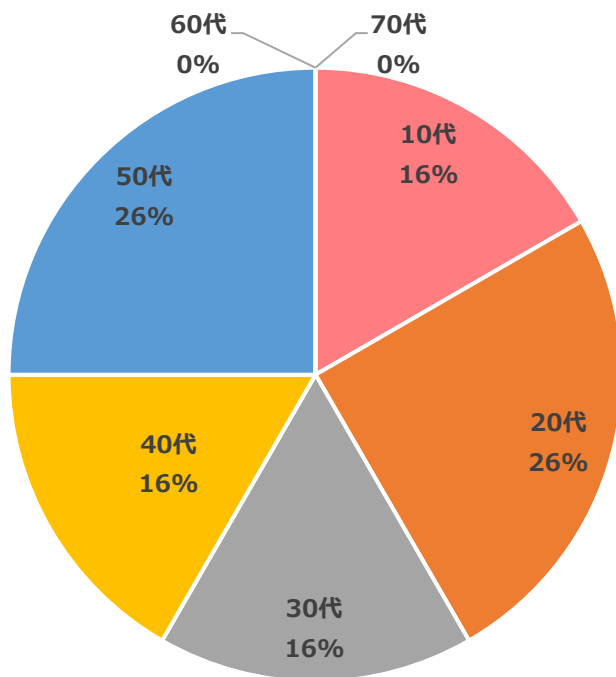
### 各評価人の具体的な提案

- ・3Rの取り組みにおける目的・目標を楽しく前向きに市民と共有できるとよいのではないかな。
- ・ごみ減量、資源化は市民の協力が不可欠であるため、取り組みの意義を市民が具体的に理解できるよう、ごみ削減につながった量など、成果を可視化できるとよいのではないかな。
- ・高校や大学などの教育機関と連携し、学園祭等でのリサイクルやデータ分析を行ってもらうことなどにより、学生の当事者意識を高めるとともに、新たなアイデアが出てくるような仕組みづくりが行えるとよいのではないかな。
- ・高校生の学園祭はたくさんごみが出るため、市の取り組みを活用してごみ減量・資源化を進められるとよいのではないかな。
- ・多様な取り組みの必要性・効果などを把握し、優先順位を付けて戦略的に実施する必要があるのではないかな。
- ・高校や大学においても環境教育を行うとよいのではないかな。
- ・マイボトルの使用を推進するため、会社や学校に協力してもらうとよいのではないかな。
- ・ごみ相談窓口など、市民からの意見収集の窓口はあるが、知られていないと感じたため、周知を強化するとよいのではないかな。
- ・補助金や奨励金の制度をもっと周知して制度を利用してもらうとよいのではないかな。
- ・たくさんの良い活動を行っているが、市民に周知されていないように感じたので、多くの人に参加してもらえるよう周知により力を入れるとよいのではないかな。

## 資源化政策費 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

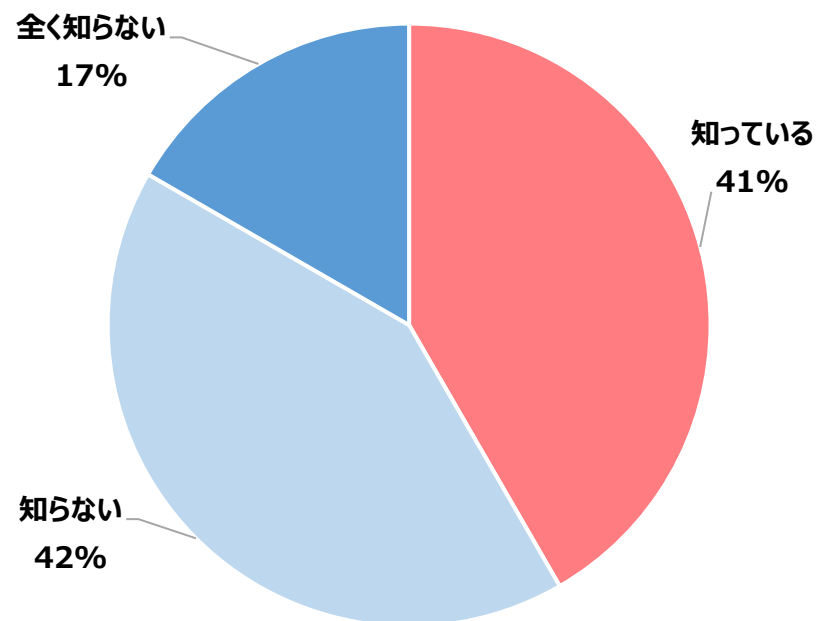
- 年齢層を教えてください。



20代と50代が最も多く、それぞれ25%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。



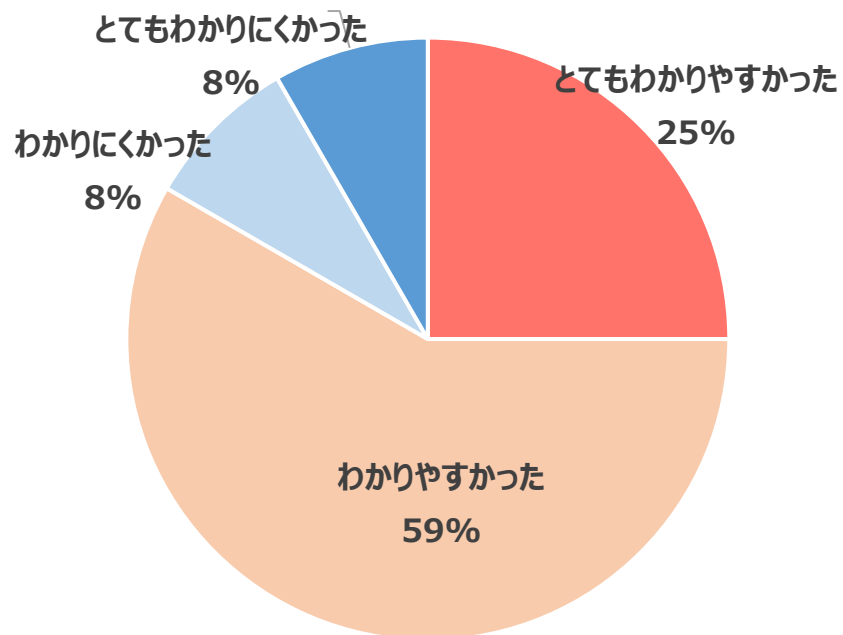
「知らない」と回答した人が最も多く、42%となった。



## 資源化政策費 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

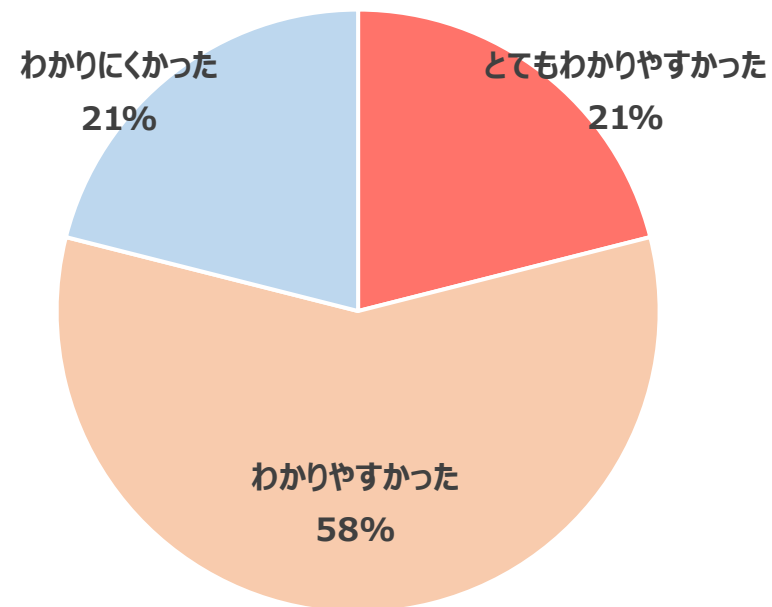
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、59%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。

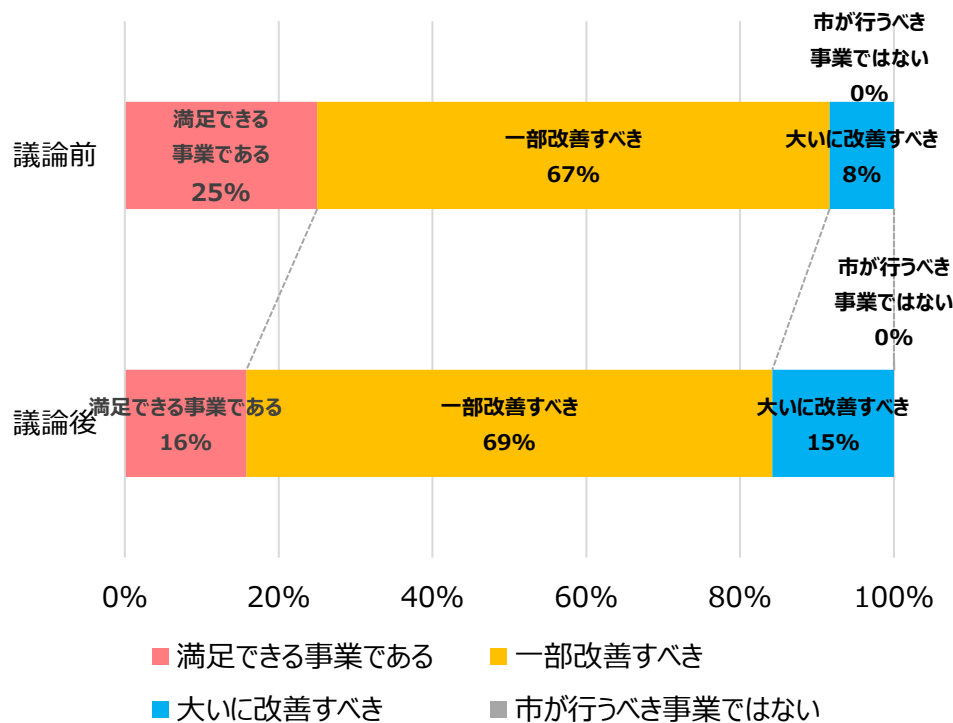


「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、58%となった。

# 資源化政策費 インターネットアンケート結果 3/3

## Q5

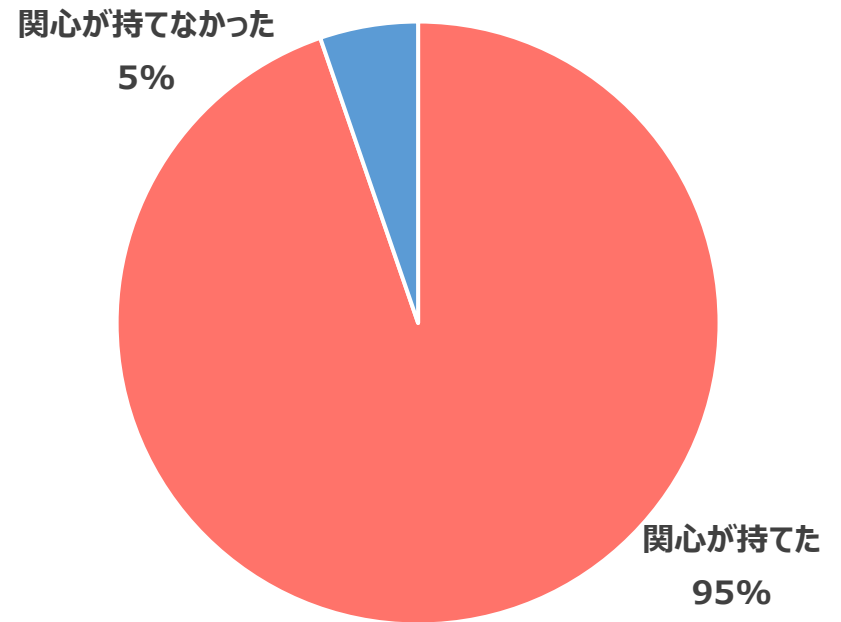
この事業をどう評価しますか。



議論前後共に「一部改善すべき」が最も多いが、議論後は「大いに改善すべき」が7ポイント増加した。

## Q6

評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。



回答者の95%が、事業に関心を持てたと答えた。



## (3) 災害対策事業



## 災害対策事業 評価結果概要

<b>部課名</b>	防災安全部防災課
<b>目的</b>	災害時における市民の被害軽減や、市民・地域の防災活動の推進
<b>キーワード</b>	発災時の情報伝達・地域連携

### キーワードに関する 取り組み概要

- ・地域での自主的な防災活動を促進するため、様々な講習会や自主防災組織への各種補助金を交付する。
- ・地域の防災力を高めるため、地震災害時の全ての避難施設で会議・訓練を行う。
- ・防災意識の醸成等のため、市民や関係機関と連携した各種訓練を実施する。
- ・地震災害時の避難行動の啓発のため、防災マップを配布する。また、洪水・土砂災害の懸念がある危険な区域や箇所、避難施設等をハザードマップに掲載し、配布する。
- ・防災活動の円滑化と効率化のため、防災行政無線や、全国瞬時警報システム等の運用管理を行う。

## 評価人チームの評価結果

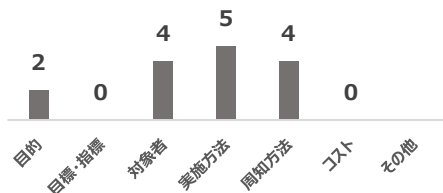
### 総合評価

一部改善すべき

### 各評価人の評価

満足できる事業である	0人
一部改善すべき	6人
大いに改善すべき	1人
市が行うべき事業ではない	0人

### 改善すべき項目



### 総合意見

- ・平常時からできる限りの備えを行うため、また、災害時には誰も取り残されることのないようにするため、市民等に様々な防災情報をもれなく効果的に周知してほしい。
- ・市民の防災意識向上のため、災害対策の重要性を分かりやすく伝えて理解してもらうとともに、訓練や講習をより効果的に実施してほしい。

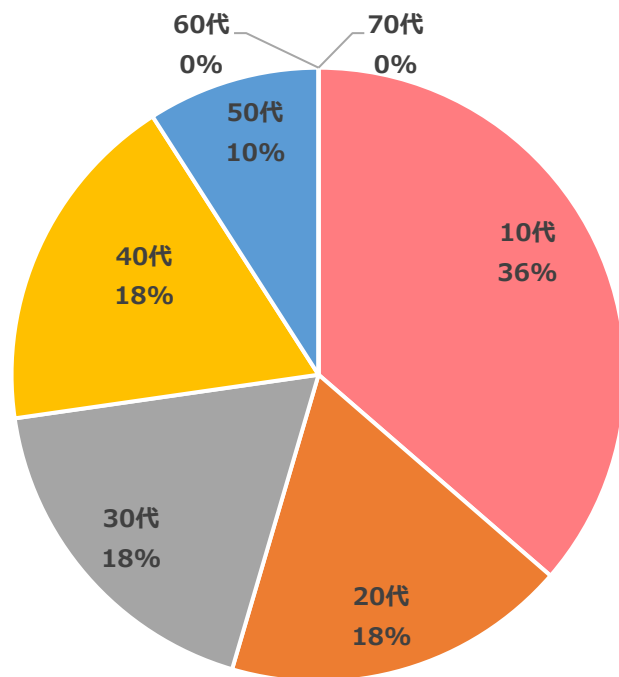
### 各評価人の具体的な提案

- ・大規模な災害を想定してできる限りの備えを行うため、また、災害時に誰も取り残されることがないようにするため、リスク管理や災害情報などを市民へ周知徹底する必要があるのではないか。
- ・市民だけでなく、町田市に在勤・在学の市外在住者に向けても情報を伝える方法を検討するとよいのではないか。
- ・災害時に有効な防災行政無線やメール、ライン等において外国語でも発信するなど、外国人に対して情報を伝える方法を検討するとよいのではないか。
- ・防災マップやハザードマップの認知度を向上させるとともに、活用方法の周知も行う必要があるのではないか。
- ・自然災害などの発生リスクの高まりなど、諸環境が変化しているため、事業も常に見直しを行う必要があるのではないか。
- ・自助・共助・公助のベストバランスを市民に分かりやすく説明し、市民に理解してもらう必要があるのではないか。
- ・公助や自助では守れない人がいるので、共助を市民に理解してもらうため、地域単位での防災活動を市が牽引するとよいのではないか。
- ・災害時に冷静に動けるよう、若い人を含めた全世代や外国人に向け、様々なシチュエーションを組み合わせたより具体的な訓練や講習を実施するとよいのではないか。
- ・教員や生徒が災害時の対応をより理解できるよう、学校で行う訓練は行政の指導のもとに行えるとよいのではないか。
- ・近隣市や協定締結市など、他自治体との連携を強化し、合同で訓練を実施することを検討できるとよいのではないか。

## 災害対策事業 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

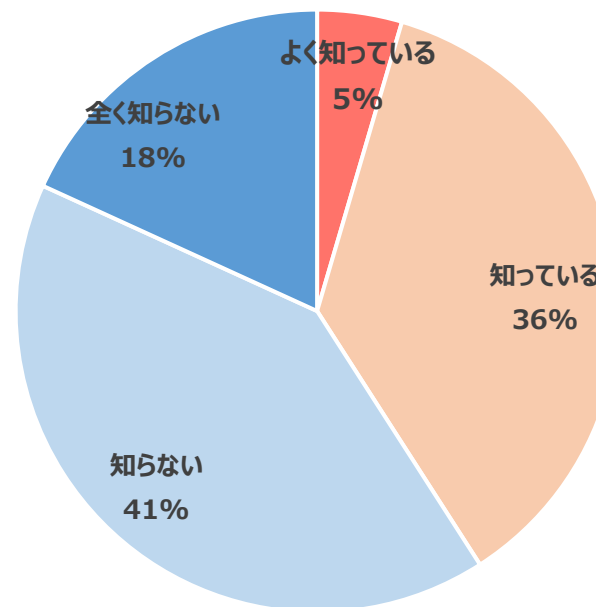
- 年齢層を教えてください。



10代が最も多く、36%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。

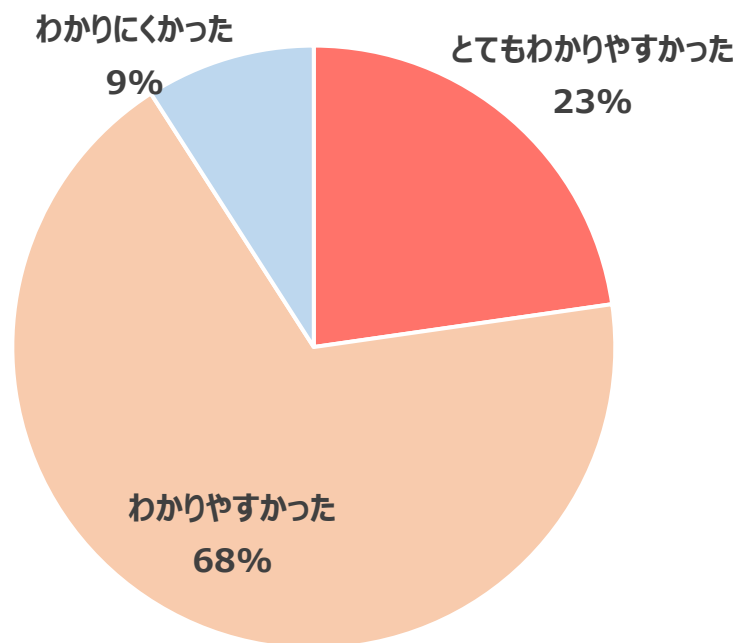


「知らない」と回答した人が最も多く、41%となった。

## 災害対策事業 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

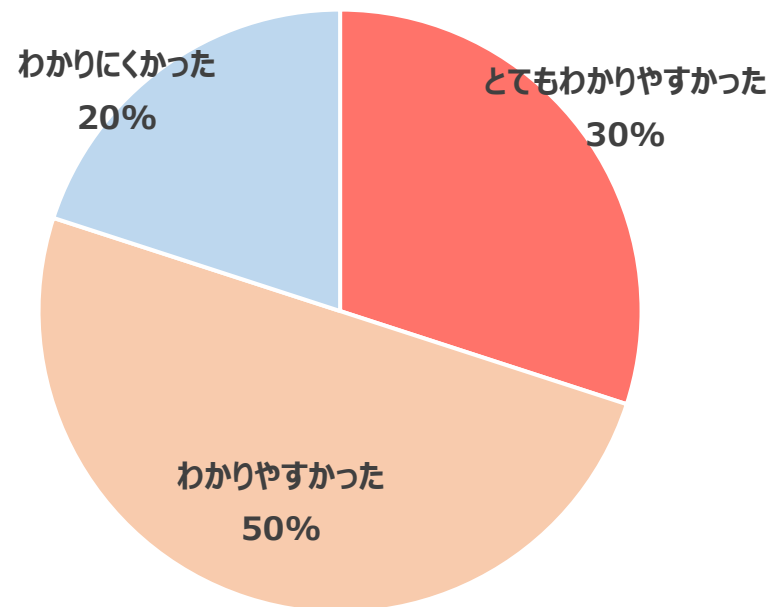
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、68%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。

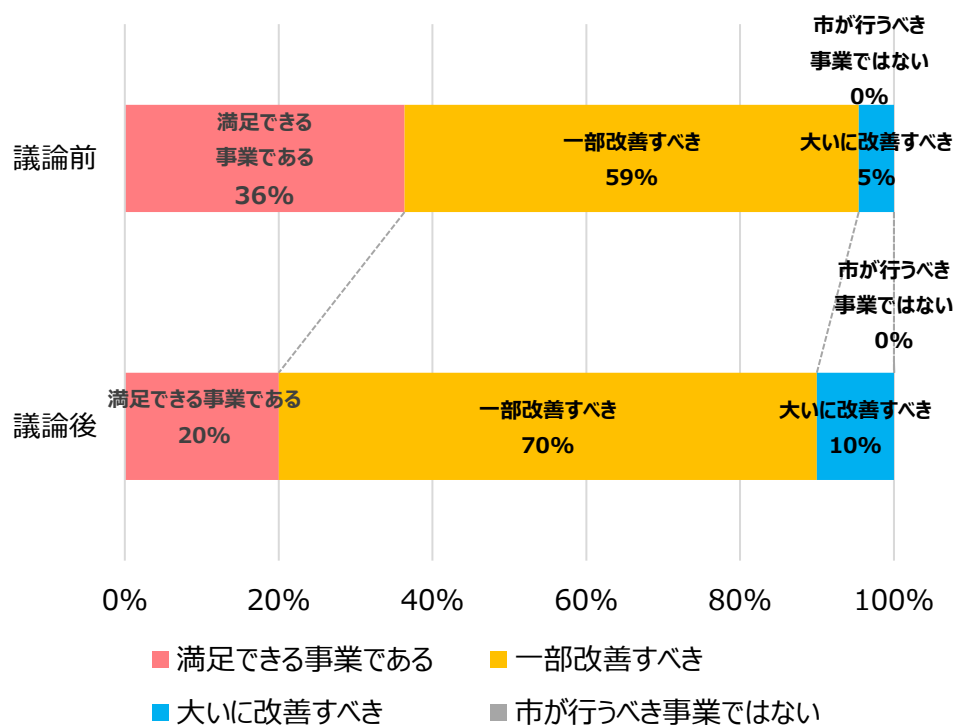


「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、50%となった。

## 災害対策事業 インターネットアンケート結果 3/3

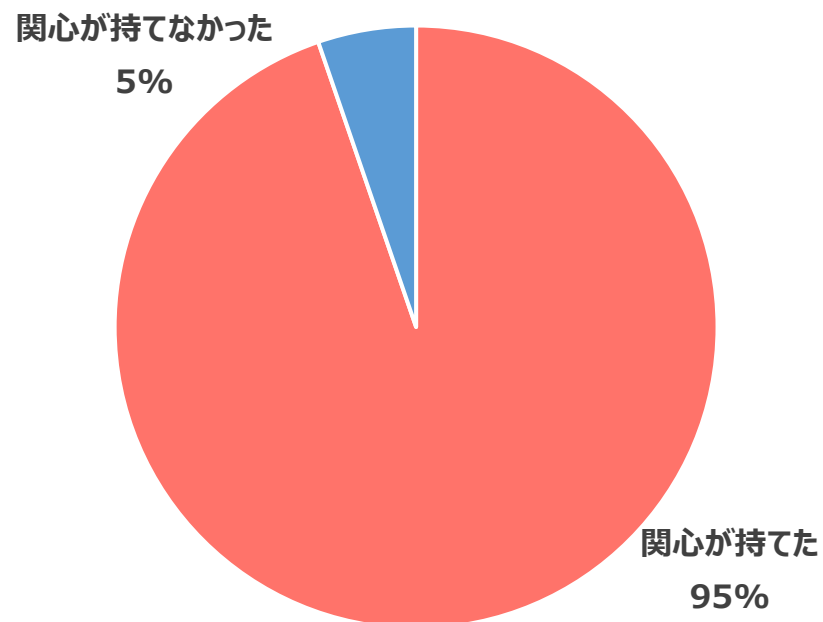
Q5

- この事業をどう評価しますか。



Q6

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。



議論前後共に「一部改善すべき」が最も多いが、議論後は「大いに改善すべき」が5ポイント増加した。



回答者の95%が、事業に関心を持てたと答えた。



## (4) 介護予防・日常生活支援総合事業費

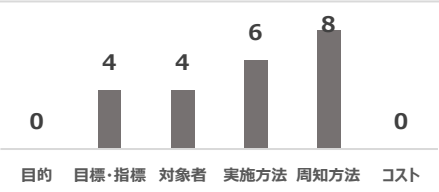




## 介護予防・日常生活支援総合事業費 評価結果概要

<b>部課名</b>	いきいき生活部高齢者福祉課	<b>キーワードに関する 取り組み概要</b>	・介護予防※のための活動を続けていけるように、グループ活動の立ち上げ支援などを行う。 ※介護予防：介護が必要な状態になることを予防すること、介護が必要な状態になっても、維持・改善できるようにすること
<b>目的</b>	高齢者の介護予防の推進		
<b>キーワード</b>	高齢者の生きがい・健康づくり		

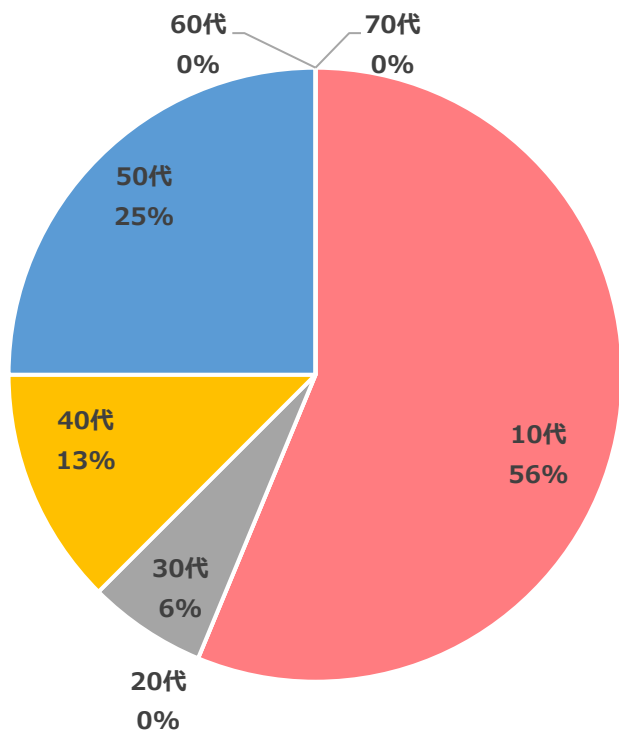
### 評価人チームの評価結果

<b>総合評価</b>	<b>総合意見</b>														
<b>一部改善すべき</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防活動の継続性・持続性の観点から、個別の取り組みがどのように介護予防事業全体の成果に関連しているのかが分かる指標を設定してほしい。</li> <li>・介護予防活動への参加率向上のため、学校や民間企業と連携してほしい。また、高齢者だけでなく、高校生などの若者や介護に興味がある方、今後介護に携わる可能性がある高齢者の家族など、幅広い年齢層を対象に事業を実施してほしい。</li> <li>・より多くの方が介護予防活動に参加できるように、ちらしや広報紙での周知に加え、SNS等を活用した周知を検討するなど、周知方法を工夫してほしい。</li> </ul>														
<b>各評価人の評価</b>	<b>各評価人の具体的な提案</b>														
満足できる事業である	0人														
一部改善すべき	8人														
大いに改善すべき	0人														
市が行うべき事業ではない	0人														
<b>改善すべき項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続性、持続性の観点から、どの事業に力を入れていくかなど、事業の選択と集中が重要であるため、個別の取り組みについて成果指標を設定し、成果を確認することが必要なのではないか。</li> <li>・成果連動型の事業実施方法であるソーシャル・インパクト・ボンドの手法等を参考に目標を設定するとよいのではないか。</li> <li>・事業の対象者を高齢者に限定しているイメージがあるため、高校生などの若者や介護に興味がある方、今後介護に携わる可能性がある高齢者の家族など、幅広い年齢層が定期的・継続的に介護予防活動に参加できるような企画を検討する必要があるのではないか。</li> <li>・新規の参加者を増やすために、自主グループ活動を「運動系」「文化系」など種別ごとに分類することや、オンラインによる参加ができるようにすることなどにより、誰もが参加しやすい環境をつくる必要があるのではないか。</li> <li>・教育機関等と連携し、多世代交流がより進められるような取り組みを検討するとよいのではないか。</li> <li>・自主グループ活動に参加するメリットや、気軽に参加ができることをPRする必要があるのではないか。</li> <li>・高齢者以外にも介護予防活動に関する周知をする必要があるのではないか。</li> <li>・通勤・通学中に目に付く場所に介護予防活動に関するポスターを貼ることや、学校等にもちらしを配布する事を検討するとよいのではないか。</li> <li>・介護予防活動への参加率向上のために広報紙やちらしだけでなく、SNS等を活用する等情報発信の方法を工夫する必要があるのではないか。</li> </ul>														
 <table border="1"> <caption>改善すべき項目の人数</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目標・指標</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>実施方法</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>周知方法</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	人数	目的	0	目標・指標	4	対象者	4	実施方法	6	周知方法	8	コスト	0	
項目	人数														
目的	0														
目標・指標	4														
対象者	4														
実施方法	6														
周知方法	8														
コスト	0														

## 介護予防・日常生活支援総合事業費 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

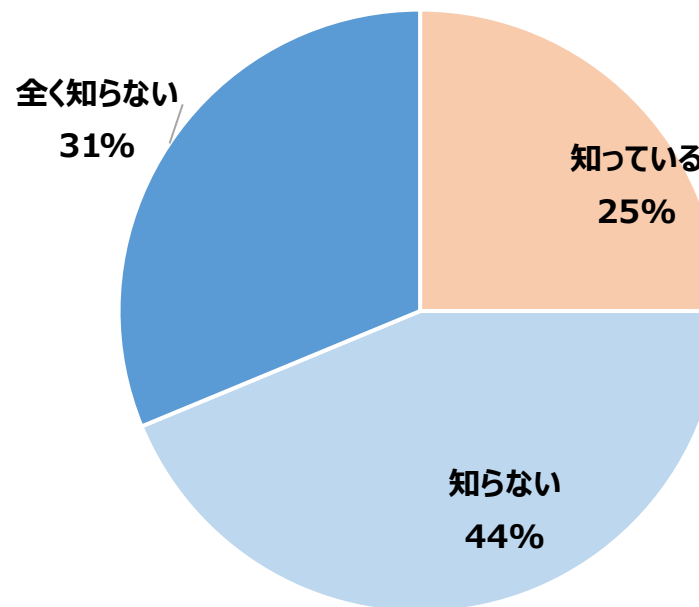
- 年齢層を教えてください。



10代が最も多く、56%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。

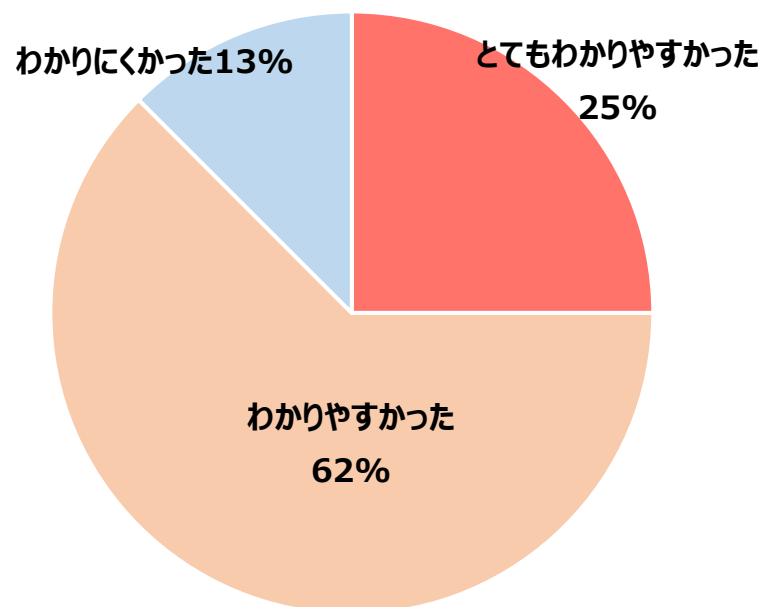


「知らない」と回答した人が最も多く、44%となった。

## 介護予防・日常生活支援総合事業費 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

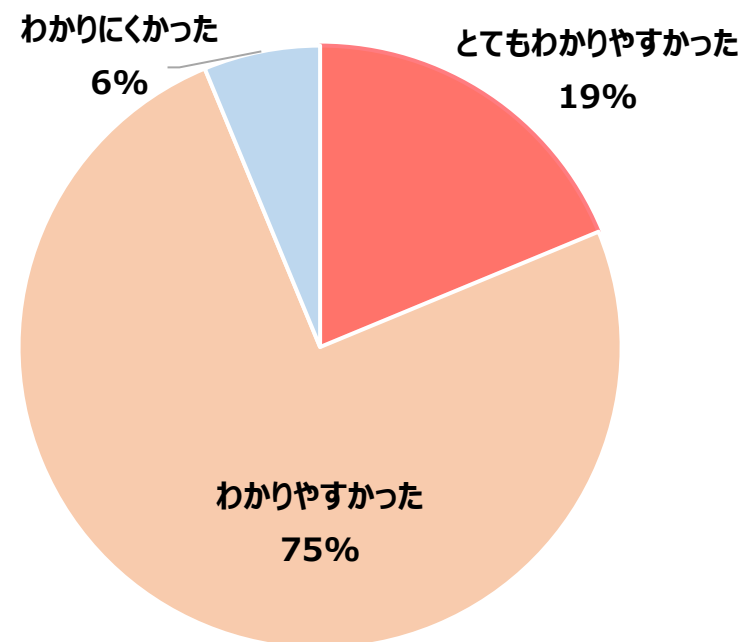
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、62%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。

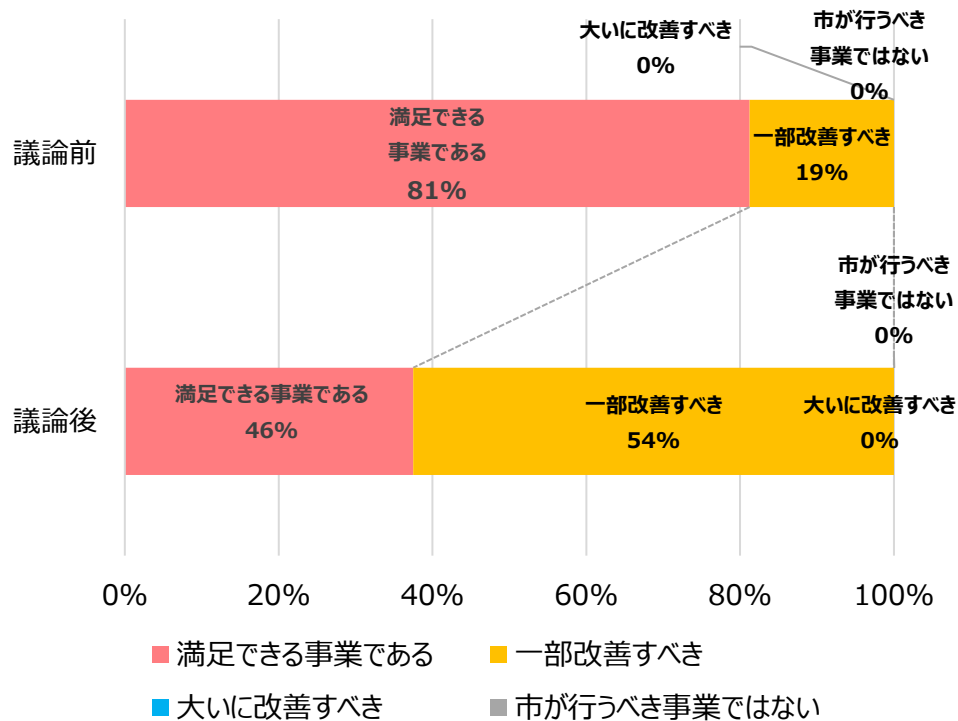


「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、75%となった。

# 介護予防・日常生活支援総合事業費 インターネットアンケート結果 3/3

## Q5

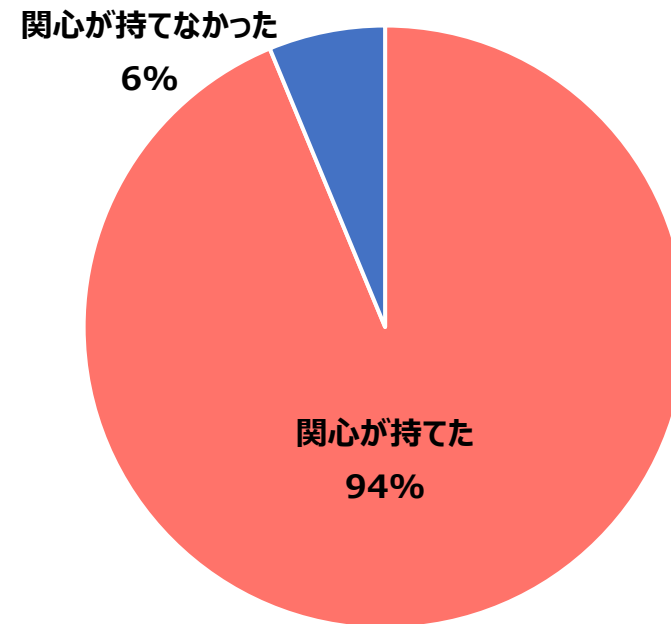
この事業をどう評価しますか。



議論前は「満足できる事業である」が最も多いが、議論後は「一部改善すべき」が35ポイント増加した。

## Q6

評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。



回答者の94%が、事業に関心を持てたと答えた。



## (5) 市民総務・市民センター費



## 市民総務・市民センター費 評価結果概要

<b>部課名</b>	市民部市民総務課、市民課、各市民センター
<b>目的</b>	市民の方の豊かな文化活動の促進や地域とのつながりづくり
<b>キーワード</b>	地域センターの利活用

### キーワードに関する取り組み概要

- ・地域センターを安心して快適にご利用いただけるよう、施設の管理運営を行う。
- ・様々な文化・学習活動等の場として、施設内のホール、会議室等の貸し出しを行う。
- ・スムーズに活動の場を確保できるよう、利用申込や施設の空き状況の照会が出来る施設案内予約システムを運用する。
- ・限られた財源の中で社会環境の変化に対応しよりよい行政サービスが提供できるよう、2021年3月に策定した「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づき、サービス・利便性、ソフト・魅力、地域・コミュニティ、コスト・民間協働の4つの「チェンジ」を推進する。

## 評価人チームの評価結果

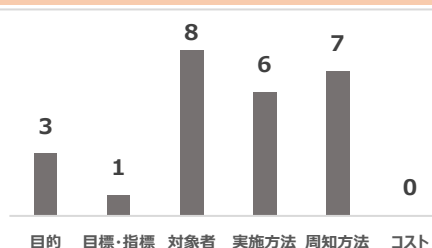
### 総合評価

一部改善すべき

### 各評価人の評価

満足できる事業である	0人
一部改善すべき	3人
大いに改善すべき	5人
市が行うべき事業ではない	0人

### 改善すべき項目



### 総合意見

- ・より多くの市民が利用できるように、既存の利用方法にとらわれず、地域住民のニーズにあった地域センターの活用方法を検討するとともに、利用方法や混雑状況などの情報を、SNS等を活用して周知してほしい。
- ・市民ニーズに対応し、地域センターのあるべき姿（「町田市市民センター等の未来ビジョン」）を実現するために、民間活力の導入も含めて、管理運営方法を検討してほしい。

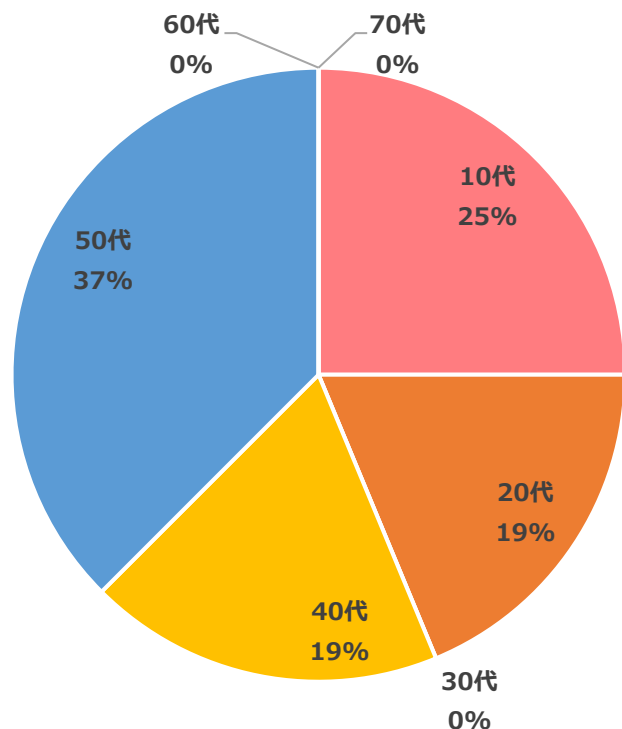
### 各評価人の具体的な提案

- ・18歳未満の高校生も個人で利用できるよう、利用要件の緩和について検討するとよいのではないか。
- ・利用率が低い諸室については特に、個人で学習・ワーキングスペース等として利用できるように検討するとよいのではないか。
- ・地域センターを利用しない理由として、「特に利用する機会がない」や「使い方がわからない」という回答が多く、限られた人しか利用していないイメージがあるので、利用方法や用途等を積極的に周知する必要があるのではないか。
- ・予約状況や混雑状況などを知りたいため、SNS等を活用して発信する必要があるのではないか。
- ・町田市の地域センターの運営の特徴は、市が直営で運営しているところであり、直接運営しているからこそ市民ニーズに対応できている部分もあるかと思う。一方で、変化する市民の利用ニーズにあわせて、管理運営手法を検討するとよいのではないか。
- ・行政より民間企業のほうが得意な分野である情報発信等について、部分的に導入を進めていくなど、行政の業務を補う形で民間活力の導入を検討する必要があるのではないか。

## 市民総務・市民センター費 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

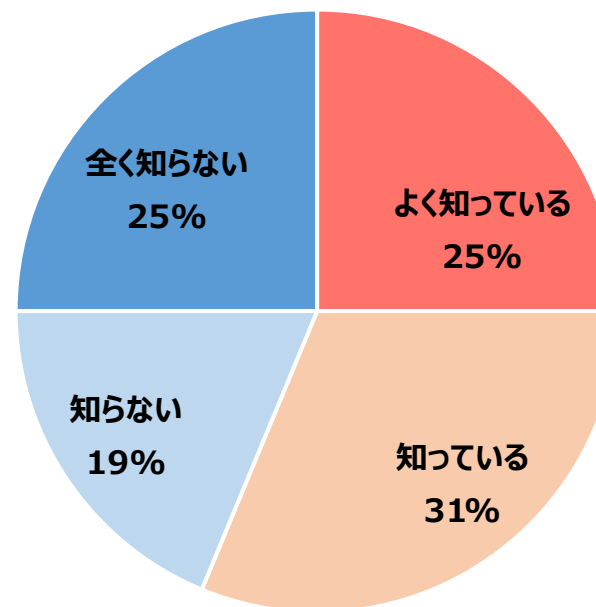
- 年齢層を教えてください。



50代が最も多く、37%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。

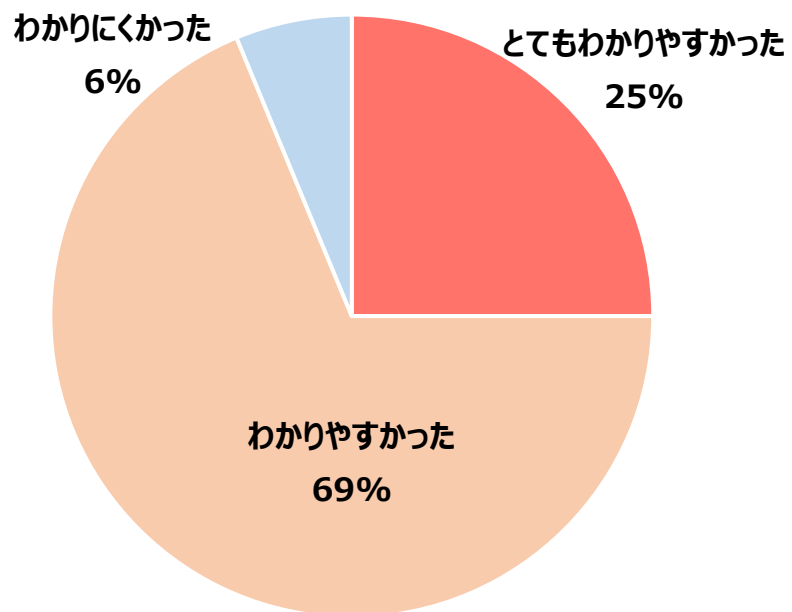


「知っている」と回答した人が最も多く、31%となった。

## 市民総務・市民センター費 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

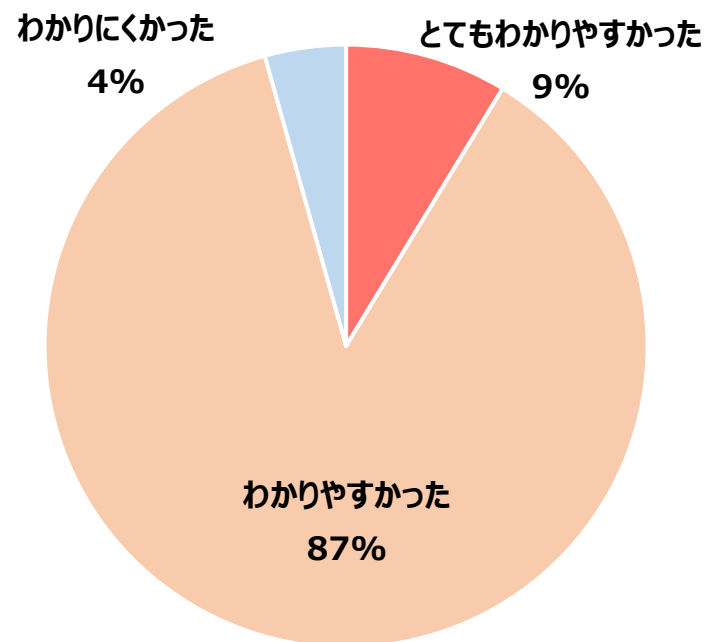
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、69%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。



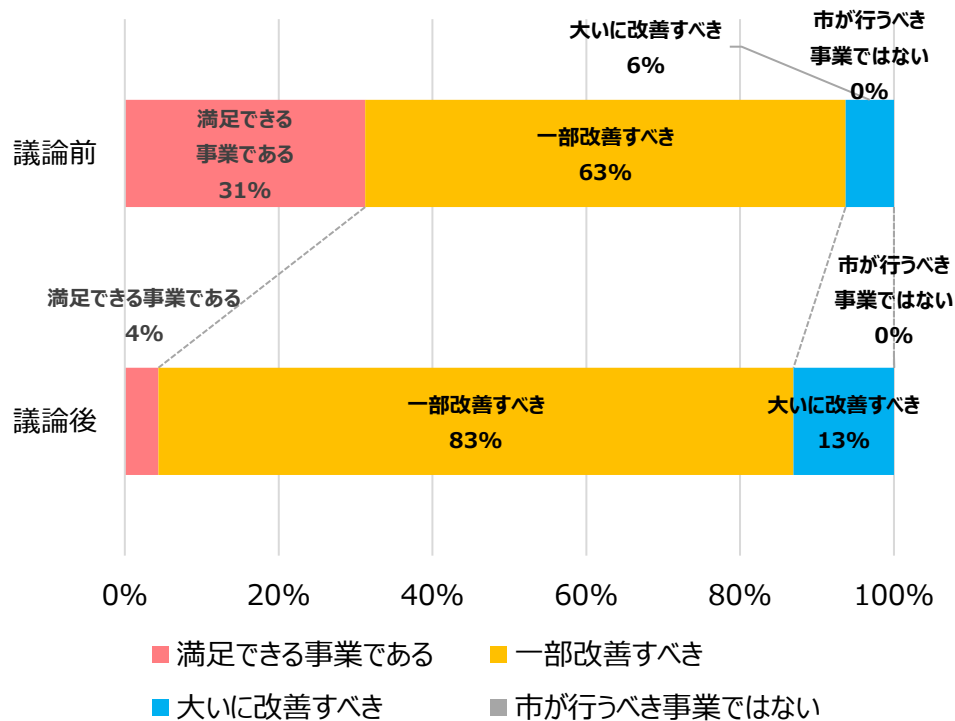
「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、87%となった。



## 市民総務・市民センター費 インターネットアンケート結果 3/3

Q5

- この事業をどう評価しますか。

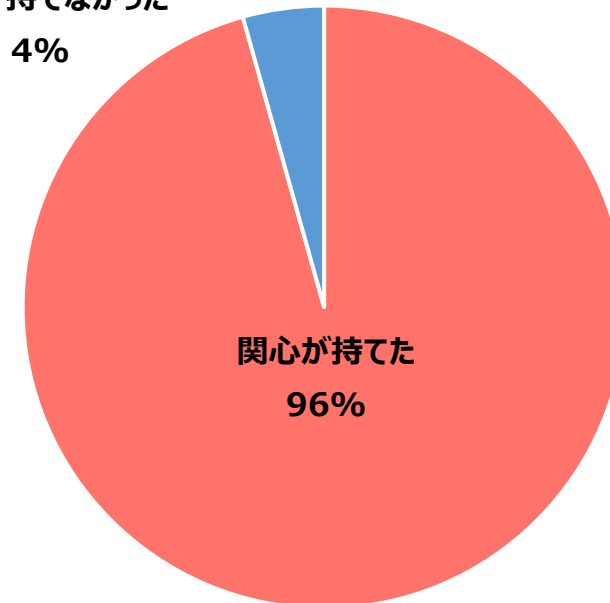


議論前後共に「一部改善すべき」が最も多く、議論後は「一部改善すべき」が20ポイント増加した。

Q6

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。

関心を持てなかった  
4%



回答者の96%が、事業に関心を持てたと答えた。



## (6) 兒童青少年費



## 児童青少年費 評価結果概要

<b>部課名</b>	子ども生活部児童青少年課
<b>目的</b>	青少年の健全育成と居場所の確保
<b>キーワード</b>	子どもの居場所づくりや異年齢交流

### キーワードに関する 取り組み概要

- ・子どもが学びや遊びを通して成長できる環境を整えるため、子どもセンター、子どもクラブ、放課後子ども教室「まちとも」、冒険遊び場といった居場所の整備を進める。
- ・18歳以下の児童に健全な遊びを提供し、遊び（運動を主にする）を通じての体力増進を図ることを目的として施設運営・事業実施に取り組む。
- ・学校の図書室、ランチルームといった余裕教室や校庭を活用し、学習活動や体験活動などを行う。
- ・公園等の一部を使って、子どもの遊び場を提供する。

## 評価人チームの評価結果

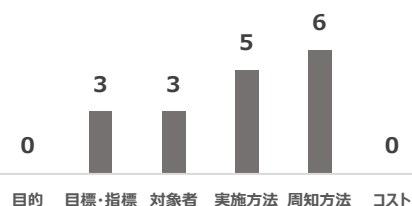
### 総合評価

一部改善すべき

### 各評価人の評価

満足できる事業である	0人
一部改善すべき	8人
大いに改善すべき	0人
市が行うべき事業ではない	0人

### 改善すべき項目



### 総合意見

- ・民間企業等との連携により、より多くの子どもに、気軽に「子どもの居場所」を使ってもらえるような仕組みづくりや、異年齢交流の取り組みをより積極的に進めてほしい。
- ・「子どもの居場所」について、目指す姿と目標を明確にするとともに、施設ごとの特徴や利用対象者に関する情報を整理したうえで、子どもだけでなく、保護者や、今後親になる世代に対しても効果的に情報発信してほしい。

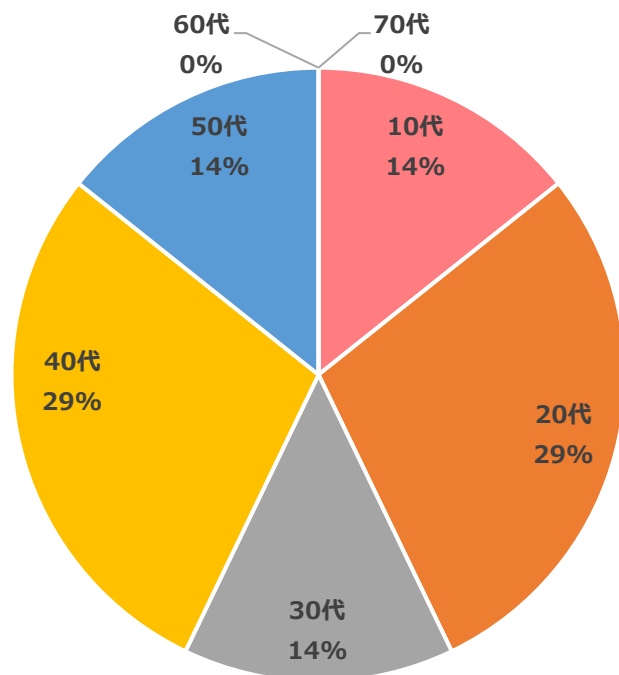
### 各評価人の具体的な提案

- ・利用カードの共通化など、「子どもの居場所」を使ったことのない子どもを含め、より多くの子どもが気軽に利用できるようにする必要があるのではないか。
- ・異なる年齢の子どもがより活発に交流できる仕組みを検討する必要があるのではないか。
- ・民間企業と連携することにより、事業実施にあたってのノウハウを活用するとよいのではないか。
- ・子どもセンター等は「子どもの居場所」という主目的のほか、教育的側面やセーフティネットとしての側面も担っているのではないか。
- ・より多くの子どもに「子どもの居場所」を利用してもらうためにも、「子どもの居場所」の目指すべき方向性や目標等について改めて検討したほうがよいのではないか。
- ・「子どもの居場所」に関する情報を整理し、施設ごとの特徴や利用対象者をもっとわかりやすく明示する必要があるのではないか。
- ・親世代だけでなく、これから親になる方向けに「子どもの居場所」に関する取り組みを紹介する必要があるのではないか。
- ・市立小学校に注力して配布している「子どもの居場所」に関するおたよりについて、配布先の拡大を検討したほうがよいのではないか。
- ・ポスターだけでなく、SNSなどで情報を発信し、必要な方に情報が届く仕組みを検討する必要があるのではないか。

## 児童青少年費 インターネットアンケート結果 1/3

Q1

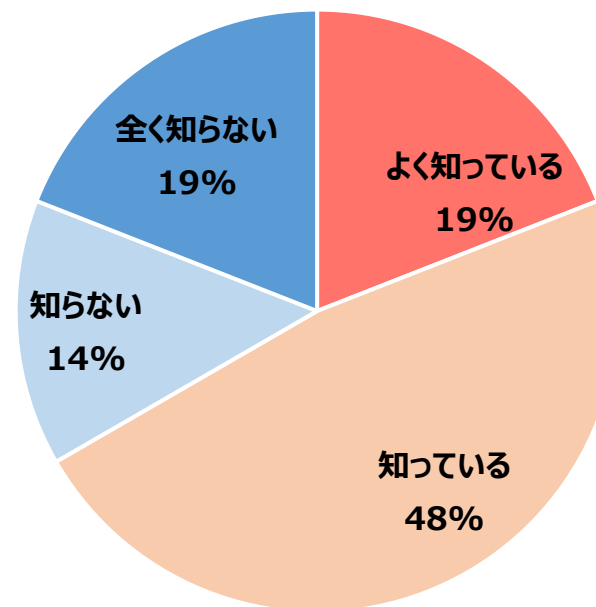
- 年齢層を教えてください。



20代と40代が最も多く、29%となった。

Q2

- 資料掲載の市の取り組みについて、どの程度知っていましたか。

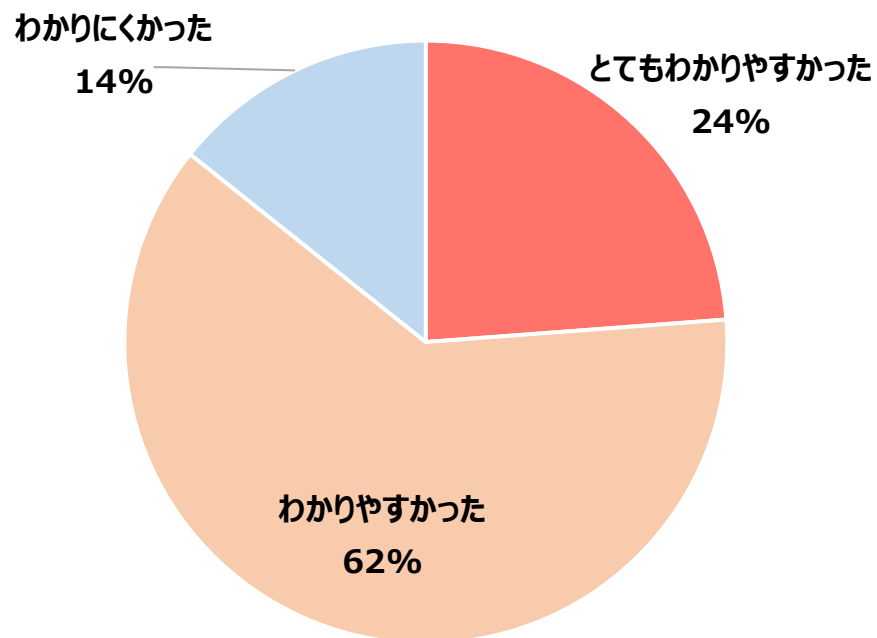


「知っている」と回答した人が最も多く、48%となった。

## 児童青少年費 インターネットアンケート結果 2/3

Q3

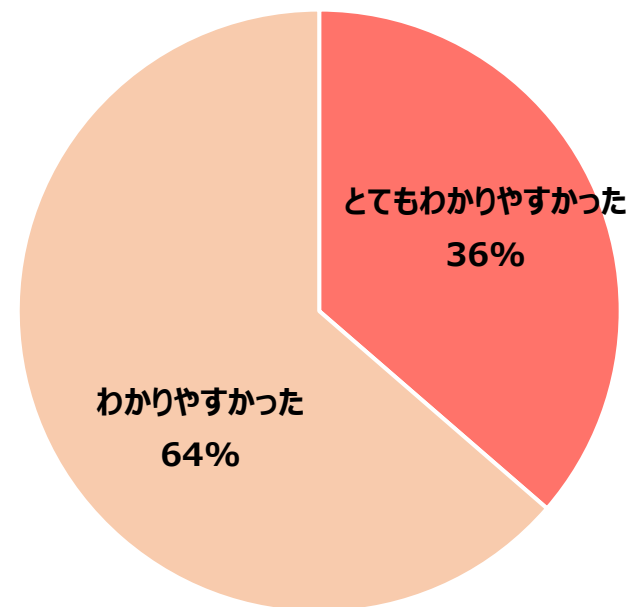
- 所管課の職員の説明はわかりやすかったですか。



「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、62%となった。

Q4

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いはわかりやすかったですか。

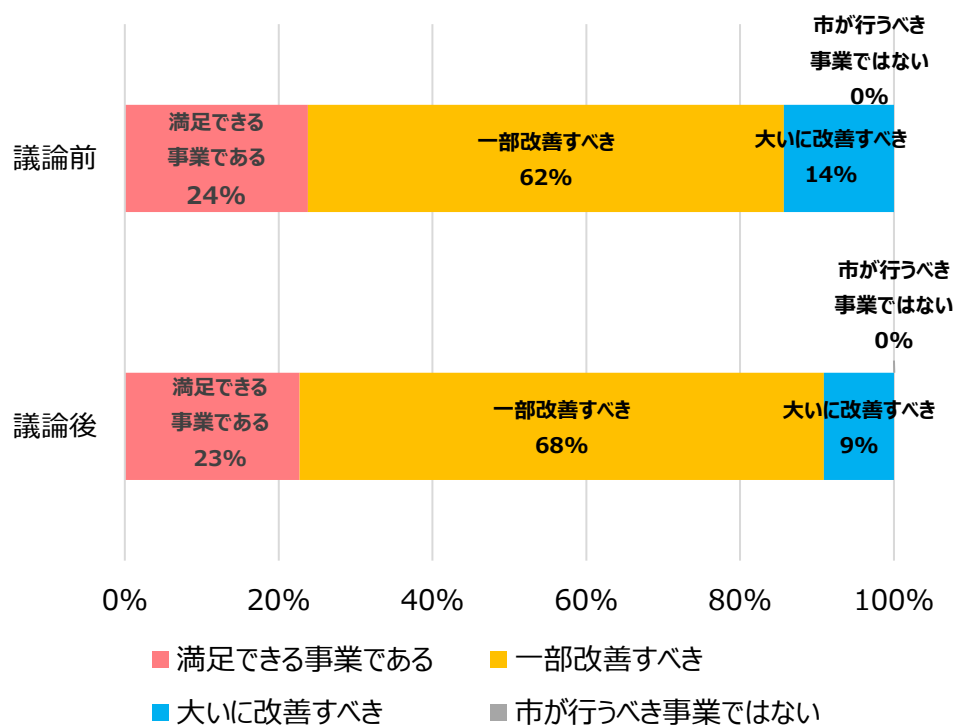


「わかりやすかった」と回答した人が最も多く、64%となった。

# 児童青少年費 インターネットアンケート結果 3/3

## Q5

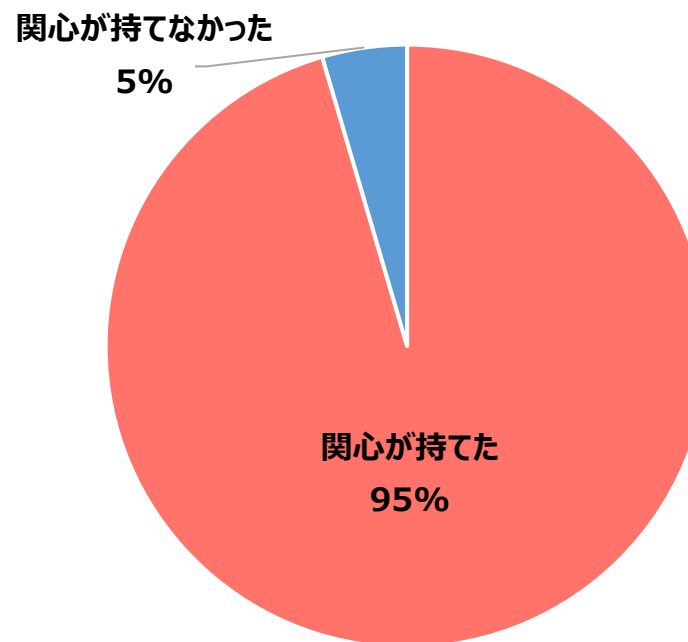
- この事業をどう評価しますか。



議論前後共に「一部改善すべき」が最も多く、議論後は「一部改善すべき」が6ポイント増加した。

## Q6

- 評価人チームと所管課の職員との話し合いを聞いて、事業に関心が持てましたか。



回答者の95%が、事業に関心を持てたと答えた。